

Ⅲ 死 亡

この章では、死亡の問題を扱うに当たり、節を四つにわけ、1 死亡率の推移、2 生命表から見た死亡、3 死因別死亡の特徴、4 死亡率の地域的・社会的差異の順に、とりわけ戦後の状況に重点をおきつつ、わが国人口における死亡現象の推移や特徴等について述べることにする。上記4節のうち、最初の3節ではほとんどもっぱら全国人口についての死亡現象を扱い、最後の節で、市郡別、府県別等の地域、あるいは職業別等の社会的集団に関する死亡現象の比較を試みる。

節1の死亡率の推移では、死亡率の指標として、おもに標準化死亡率および年齢別特殊死亡率を用いて、わが国の近代化過程における死亡率の低下傾向を追跡し、当然これと重要な関係をもつおもな死因についても若干の言及を行なう。死亡現象を生命表諸関数から考察することはもちろん必要なことであり、生命表から見た死亡はとくに節を分けて節2で扱うことにする。死亡率の水準や変動をより深く理解するために、最も重要なことは死因別死亡構造の解明である。とくにわが国の死因別死亡構造には諸外国と比較した場合に、若干の特異性が存在することが指摘されてきているが、このような死因構造の時代的推移ならびに特徴についての問題を節3で扱う。最後の節4で扱う問題は、全国人口を地域的にあるいは社会的に分けて観察した場合に見いだされる死亡現象の差異の問題で、わが国で従来とくに詳しく研究されてきた死亡率や寿命の地域的差異についてとくに多く触れ、また、職業別、所得別等から見た差別死亡率についてもこれまで見いだされた結果について概説する。

1 死亡率の推移

(1) はじめに

今日わが国人口の死亡率が、欧米先進諸国に比肩しうる低い水準に到達していることは周知の事実である。この低水準への到達は、戦後における急速な死亡率の低下によって実現されたものであるが、わが国人口の死亡率の近代的低下は、すでに1920年代からその傾向が現われていることは確実とされ¹⁾、また、明治初年以來の人口動態率に関する推計の一つは、早くも明治の初葉から死亡率の低下運動が始まったという結論にさえ至っている²⁾。

この稿は、本誌本号の主旨にしたがい、その重点を戦後の動向の分析におくことにするが、その前に、戦前の死亡率水準の動向についても簡単にふれておくことにする。戦前については、主として、普通死亡率ないし標準化死亡率の動向について論ずるにとどめるが、戦後の時代に関しては、この時期における人口全体としての（つまり全年齢の）死亡率の急速な低下の基礎となった死亡の構造的な変化、とくに男女年齢別特殊死亡率ならびに死因別死亡率について観察し、これらが、わが国人口全体としての死亡率の急速な低下をいかにして実現したかの問題を考えてみたい。

(2) 戦前の傾向

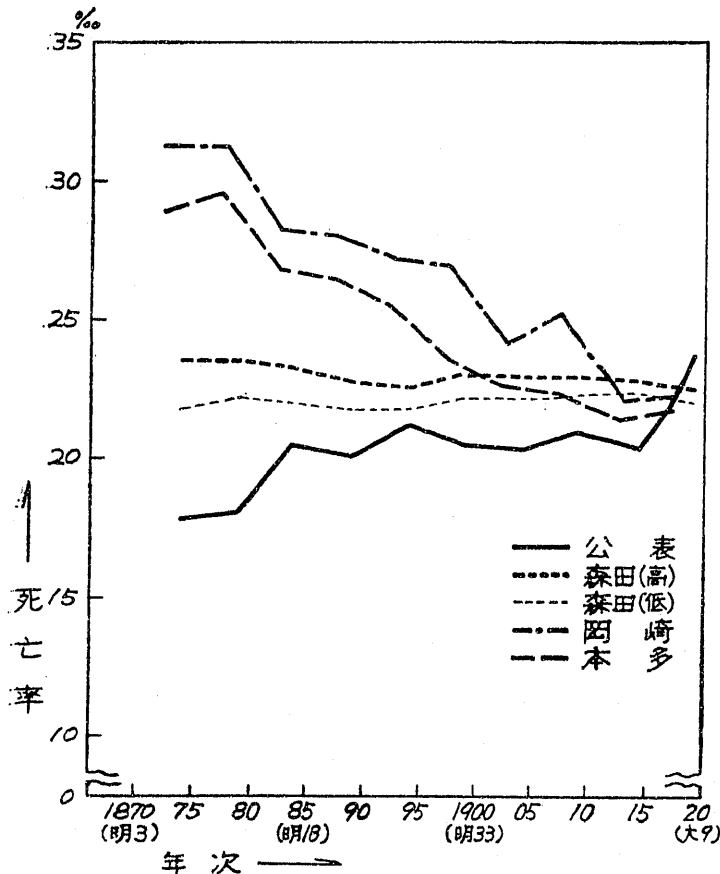
i 明治時代より1919年まで： わが国人口の死亡数の年次統計は1872（明治5）年のものから得

1) 館 稔、「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する1研究」、『人口問題研究』、第60号、1～74ページ、1955年3月、で次のごとく述べられている。「わが国の死亡率は大正末年以降明らかに低下傾向を現わしてきた。」（33ページ）。

2) これについては次項(2)のiで述べる。

られるが³⁾、標記の時期の公表の全国普通死亡率を見ると1884（明治17）年までは、人口1,000につきおおむね18前後の水準を維持し、それ以後1917（大正6）年まで、おおむね20ないし21の水準を持続した（図1）。

図1 普通死亡率の年次推移：1870年～1920年



公表および諸家の推計による普通死亡率（本文参照）
人口1,000について。

低下したことを示している。本多龍雄⁷⁾の推計値は、この期間の死亡率の漸次的低下傾向を示す点で、岡崎の推計に近いが、その死亡率の絶対水準は岡崎のそれよりも若干低く保たれている。後2者の推計は、明治の初期から、わが国の全国普通死亡率は、ゆるやかなながらも下降運動にはいつてきたことを示している⁸⁾（→図1）。

しかし、わが国の人口動態統計の公表値は、死亡統計をも含めて、とくに1900（明治33）年に至るまでは、届け漏れがはなはだしかつたと見られており、また全国人口数も、第1回国勢調査の1920（大正9）年より前については、はなはだ不正確な統計しか公的には使われていないので、全国人口の普通死亡率を問題にするとき、1919年までの時期に関しては、公表統計に基づく数字は、その後の時代のものに比べて、信頼性がかなり低くなる⁴⁾。このような理由から、これまで諸家によって、明治初期からの普通死亡率の補正が試みられてきた。

森田優三⁵⁾は、推計に採用した死亡秩序の仮定により、高低2様の推計値を出しているが、それによると、この期間の普通死亡率は、人口1,000につき23前後（高仮定）、または22前後（低仮定）の変動が示されている。

岡崎陽一⁶⁾の推計値は、森田のそれとはかなり異なり、人口1,000につき31から22まで、途中かなりの動揺はあるにしても、基本的にはほぼ直線的傾向をもって

3) わが国の出生、死亡の年次統計を一覧したものは、その大部分が1900（明治33）年以前の統計を載せていないが、次の資料は1872（明治5）年からの数字を載せている。

厚生省人口問題研究所、『人口政策の礎』、1941年8月、107ページ。

森田優三、『人口増加の分析』、日本評論社（東京）、1944年10月、364ページ。

4) この点に関して最近ふれているものとして、次の資料をあげておく。

厚生省人口問題研究所（岡崎陽一担当）、『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』（研究資料第145号）、1962年2月。

5) 森田優三、前掲〔脚注3〕の著書、第8章。

6) 厚生省人口問題研究所（岡崎陽一担当）、前掲〔脚注4〕の研究資料。

7) 本多龍雄、「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」、『人口問題研究所年報』、第6号（昭和36年度）、1～5ページ、1961年11月。

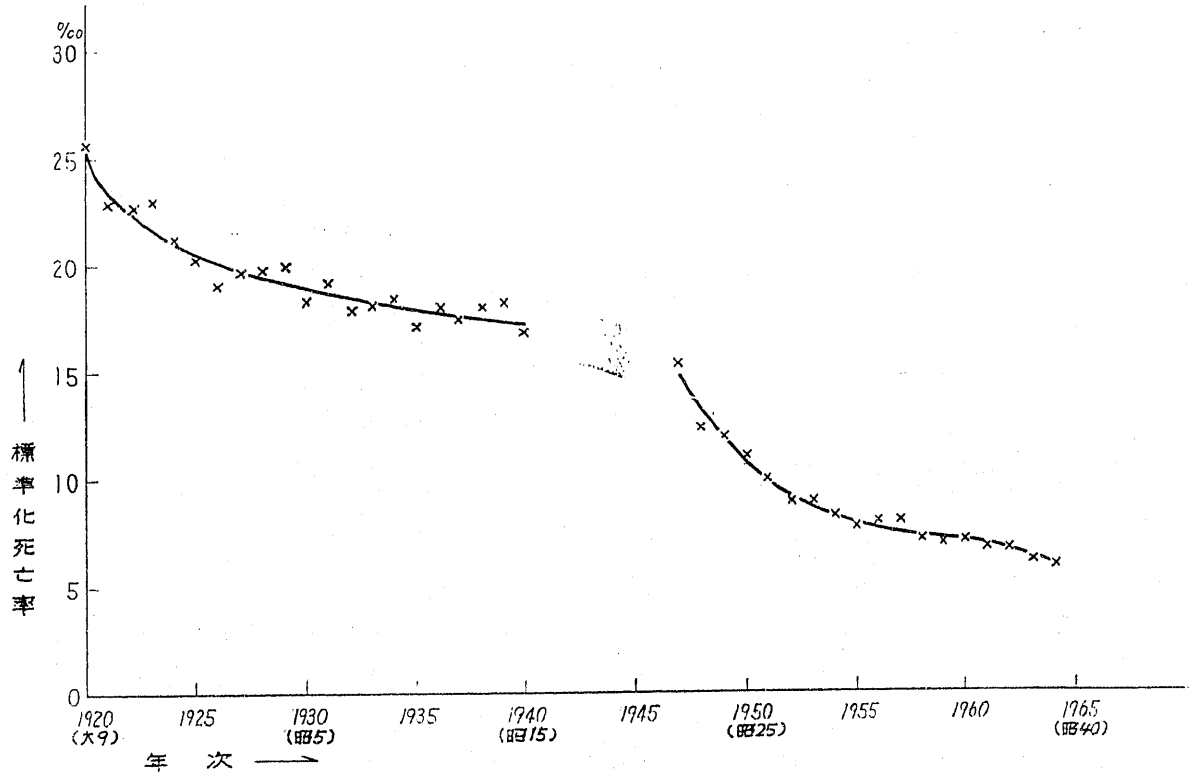
8) この問題については、岡崎陽一、『日本の労働力問題』、広文社（東京）、1966年11月、第1章を参照せよ。

ii 1920年より1940年まで： スペインかぜの流行により，わが国でも1918(大正7)年と1920(大正9)年とには死亡率の鋭い山が見られ，1920年の普通死亡率は人口1,000につき25.4であったが，翌1921年には22.8に下がり，以後漸次低下していった，1940(昭和15)年～1943(昭和18)年には，人口1,000につき16台にまで低下した。

1920～40年の毎年次に対しては，1930(昭和5)年国勢調査全国人口を標準人口とする直接標準化死亡率が算出されているので⁹⁾，この期間については普通死亡率によらず，この標準化死亡率によって，全国死亡率の推移を観察したい。

いま，年次を t ，標準化死亡率を y とするとき，1920～40年の期間については， t の対数値に対して y がほぼ直線をなすので，この期間の標準化死亡率に関して， $y = a + b \log x$ の式を適用した。最小自乗法によって係数を求めた結果，次の式を得た(→図2)。

図2 標準化死亡率の年次推移：1920年～64年



1930年全国人口を標準とした死亡率による(本文参照)。人口1,000について。

$$y = 25.372 - 6.2096544 \log x \quad (\text{ただし1920年を1とし, 1年を1単位とする})$$

すなわち，この20年間の標準化死亡率は，全般的傾向として，年次の対数的推移とともに低下し，

9) 厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一担当)，『わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年～昭和35年』(研究資料第155号)，1963年8月。

ここで計算された標準化死亡率は，各年次全国人口の男女年齢5歳階級別特殊死亡率を，すべて一率に1930年国勢調査全国人口の男女年齢構造に適用して求められた死亡率である。普通死亡率は，各年次の男女年齢別特殊死亡率をそれぞれの年次の人口の男女年齢構造によって，別々に重みづけたものにほかならないから，各年次の人口の男女年齢構造の差異から受ける影響を免れない。直接標準化死亡率は，この点で，どの年次のものも共通に同一の型の重みをつけて得られたものであるから，純粹に死亡率水準そのものを各年次相互の間で相対的に比較しうる。ただし，標準化率の絶対値は，使用した特定の標準人口(上記の場合1930年全国人口)の男女年齢構造の条件下において期待される死亡率であるという制約がある。

その低下速度は直角双曲線にそって漸減したことがうかがわれる¹⁰⁾。

一つの傾向曲線を当てはめれば以上のようなではあるが、この期間の標準化死亡率の推移を、その実際値に即して逐年的に観察してみると、何回かの鋸歯状の上下変動を示している。すなわち、1920～40年の間の全般的な低下傾向のなかにあつて、6回にわたつて短期的（1年ないし3年間の）反騰が見られる。そして、この全期間20年間のうち、前年より低下した年次および前年より上昇した年次の数の合計はそれぞれともに10年ずつになる。この時期の死亡率は、このような不規則な動揺のなかにゆっくり低下してゆくのが特徴であつた。1932（昭和7）年の標準化死亡率は17.83‰であつたが、その後1940年までの間に、これより低い死亡率を示した年次は、1935年（17.03‰）、1937年（17.35‰）および1940年（16.80‰）の3年次にすぎず、あとの5年次は17.83‰より高い。1940年まで観察するかぎりにおいては、死亡率は1932年以来ほとんど停滞していたとも言える。

しかし、1940年以降1943年までは、それ以前の時期よりも一段と死亡率の低下を見た。1941～43年の3年次については、標準化死亡率の数値が得られないが、普通死亡率で見ると、1941年が16.04‰、1942年が16.12‰、1943年が16.66‰となっている。1935～40年の標準化死亡率の普通死亡率に対する比率は、よく安定しており、この期間の平均の比率は1.02であるから、標準化値に直してみても、この1940～43年の死亡率は16‰を下回っていたことは確かであろう。ただし、1941年が最低で、それ以後は戦争の進展につれてしだいに増加していったと思われる。

さて、全年齢を含む人口についての死亡率を見ると以上のごとくであるが、男女各年齢階級について

表1 男女年齢5歳階級別死亡率について1920～40年のうちで最低の率とその年次および1947年の率

年齢階級	男		女		1947年	
	最低の死亡率	左の年次	最低の死亡率	左の年次	男	女
0～4	3,712	1940	3,381	1940	3,573	3,233
5～9	391	1936	387	1936	346	316
10～14	254	1935	343	1940	185	191
15～19	694	1932	807	1932*	437	449
20～24	887	1926	917	1940	834	737
25～29	754	1926	824	1935	862	727
30～34	705	1926	783	1940	822	704
35～39	758	1935	829	1940	858	708
40～44	958	1935	886	1935**	974	783
45～49	1,318	1937	1,009	1937	1,227	905
50～54	1,940	1926	1,347	1935	1,728	1,236
55～59	2,808	1935	1,802	1937	2,565	1,694
60～64	3,970	1935	2,568	1935	4,079	2,695
65～69	5,949	1937	4,092	1935	6,163	4,023
70～74	8,921	1935	6,357	1935	9,035	6,413
75～79	13,121	1932	10,152	1932	13,565	10,319
80≦	21,081	1926	17,463	1926	22,211	18,634

死亡率は各年齢階級人口10万について、厚生省の人口動態統計に基づく。

* 1935年も同じ。 ** 1937年も同じ。

10) 館 稔は1921（大正10）～1937（昭和12）年の各年次全国普通死亡率の値に対して、直線を当てはめ、 $y = 22.41 - 0.371t$ なる式を得ている。

館 稔、前掲〔脚注1〕論文33～34ページ。

ての特殊死亡率の推移をそれぞれ観察すると、互いにいろいろと異なる変動形態を示している。ここでは、ごく簡単にその一面について述べるにとどめるが、1920～40年の期間において、一般に男子の年齢別特殊死亡率は、女子のそれよりも、この期間の最低値に達した時期が早い。すなわち、表1に示されているように、17区分の年齢5歳階級のうち、13の5歳階級では1935年またはそれ以前に死亡率の最低値に達しており、女子では、このような年齢階級は九つを数えるにとどまっている。とくに男子では、20～24、25～29、30～34、50～54歳および80歳以上の年齢階級の死亡率は、1926年以後改善を見せていないし、15～19および75～79歳では1932年の死亡率が最低である。男子において、15～19歳から30～34歳までの年齢階級の死亡率が、1926年あるいは1932年という比較的早期に最低値に達しているわけは、これらの年齢層の死亡率を大きく支配していた死因第1位の結核の死亡率の推移の影響に主としてよるものようで、いったん低下してきたこれらの年齢層の結核死亡率は、このころを谷底としてその後再び上昇傾向をとった。女子ではこの上昇の時期が男子よりも遅れるのである。

(3) 戦後の傾向

i 普通死亡率と標準化死亡率：前記の1920～40年の期間については、普通死亡率についてはとくに論及しなかったが、この期間の普通死亡率と直接標準化死亡率（1930年全国人口標準）との懸隔は、一般に些少であった。この傾向は戦後になっても、大体において存続した。とくに1949（昭和24）年から1955（昭和30）年までは、両死亡率はきわめて接近した値を示している。しかし、両者の値の開きは、1957（昭和32）年から顕著になり始めた。ちなみに、普通死亡率と標準化死亡率は、1957年には8.26‰および8.01‰であったのが、1963年には6.95‰および6.13‰というように差が拡大した。この原因は、言うまでもなく、年齢構成の老年化の顕著な進行によるものである。

ii 標準化死亡率：1947（昭和22）年から1964（昭和39）年に至る毎年次について算出された標準化死亡率に対して、曲線を当てはめてみると、3次曲線がよく適合することが見いだされる。すなわち、いま年次を t 、標準化死亡率を y とし、1947年の t の値を 0 とおき、以下1年を1単位としてとるとき、次の曲線方程式が成立する（→図2）。

$$y = 14.7483 - 1.7190t + 0.1406t^2 - 0.0041t^3$$

この式より変曲点を求めると、 $t = 11.37$ 、すなわち実年次に換算すれば、変曲点は1958.37年に当たる。この時点以前では、死亡率の低下速度が放物線にそって低減してきたのが、この時点以降、再び放物線にそって上昇傾向に転じたことがうかがわれる。

この1947～64年の17年間のうち、標準化死亡率が一時反騰したのは、1955（昭和30）年から1957（昭和32）年までの2年間のみで、このとき7.67‰より8.01‰まで逆昇した。1956、57両年はインフルエンザ流行の時期であった。

iii 男女年齢5歳階級別特殊死亡率：「戦後の生活水準のはげしい低下にもかかわらず、既往の経験を裏切って、わが国死亡率は高まらなかったばかりかかえって低下した。第1次大戦後とは全く逆に、世界的な戦後流行病も発生せず、死亡率は世界的に低下したが、わが国もその例にもれなかった。」¹¹⁾と舘 稔は、わが国戦後約10年間の死亡率の推移の分析において述べているが、1947年のわが国全国人口の死亡率は、普通死亡率で14.57‰、直接標準化死亡率（1930年全国人口標準）で15.32‰であった。この両率による値とも、戦前のどの年次の率よりも低い。

さて、いま、1940年（標準化死亡率 16.80‰、それ以前の時期に比べ最低）の年齢別特殊死亡率と比較すると、1947年のそれは、男子では30～34、35～39、40～44歳を除き、どの年齢の死亡率も1940

11) 舘 稔、前掲〔脚注 1)〕論文、32ページ。

年より低く、女子では全年齢階級にわたって、1940年よりも低くなっている。

また、すでに表1に示したが、1920～40年の期間での各年齢階級別特殊死亡率の最低値と比較してみると、男子では、20歳代後半から40歳代前半までの各5歳階級、および60歳以上の各5歳階級では1947年の方が死亡率が高いが、その他の年齢階級、すなわち、20歳代前半までの各5歳階級および45～49歳では低い。女子では、60～64歳および70歳以上を除いて、1947年の方がいずれも低い死亡率を示している。1948年になると、男子では30～34歳を除く全年齢階級で、女子では例外なく全年齢階級で死亡率は戦前の最低の水準を下回り、男子の30～34歳の死亡率も翌1949年には戦前の最低水準を下回るに至った。

さて、戦争直後の急速な死亡率低下が一応落ち着いたとみられる1950年以降について、1964年までの間の死亡率の推移傾向を男女年齢別にごく簡単に比較してみよう。まず、この期間全体にわたる低下傾向を相互に比較するために、それぞれの特殊死亡率の対数値に対して、直線方程式を当てはめ、それによって、この14年間における死亡率の低下率を算出した。結果は表2に示した。

これを見ると、低下率は年齢階級によってきわめて大きな差異を示しており、最大85.6%（1～4歳の女子）から最小1.8%（80歳以上の男子）にまたがっている。また男女間の相違も顕著である。すなわち、30～34歳およびそれより若い年齢階級では、その死亡率の低下率が、女子では69.8～85.6%という高率のところに集中しているのに対して、男子では1～4歳の81.4%という例外を除いて、他はすべて52.2～64.3%の間であって、女子よりかなりの低率を示している。また、女子では65～69歳でも33.0%の低下率を示しているのに、男子では50歳代ですでにそれ以下の低下率にとどまってしまう。

なお、戦後1964年までの間で、最低の死亡率を示した年次は、男では15～19歳および80歳以上を除いて、すべて1964年であり、15～19歳の死亡率の最低値は1963年に、80歳以上のそれは1955年に見られる。他方女子でも同様で、15～19歳死亡率の最低値が1963年に、80歳以上のそれが1958年に示されたほかは、すべて1964年が最低の死亡率を示している。

さて、前述の男女年齢5歳階級別特殊死亡率を用い、その対数値に対して今度は3次曲線を当てはめ、その変曲点を求めた（→表2）。その結果によると、変曲点は男女いずれの年齢階級においても、1955年から1959年までの5年間（すなわち1950年代の後半期）に見いだされる。すなわち、変曲点の時期的集中性はきわめて高い。そしてまた、男女すべての年齢階級を通じて、変曲点を境にして、死亡率の低下率は逡減より逡増に転じている（すなわち、3次曲線の向きは上に凹より上に凸に転じている）。以上によってみるのに、1950年代の後半期より、わが国人口の死亡率の低下運動は、新しいサイクルにはいったとも考えられるが、変曲点以後の観察期間がまだわずかであるし、何よりも死亡率の絶対的水準そのものがすでにかなり低い水準に達している点からみて、死亡率低下率のこの逡増傾向への転換は、おそらく一時的なものにとどまると見るべきであろう。

iv 死亡率の低下と死因： 死因構造の時代的変動については、後節3を参照されたいが、ここでは死亡率の低下の問題に関連して、どういう死因による死亡率の低下が、全死因の死亡率の低下に最も大きく寄与したかという点について、ごく簡単に見ておきたい。

ここでは、死亡率を各年齢5歳階級別に別個に見ることとし、観察期間を1947～1955年および1955～1964年の2期に分ける。前者は全般的に死亡率が比較的急速に一気に低下した時期であり、後者は、その後のゆるやかな低下期に相当する。さて、これらの各期間において、死亡率の低下の絶対量が最大であった死因を男女各年齢5歳階級ごとにさがしてみると以下ようになる。

まず、1947～1955年について、男子においては、0～4歳では胃腸炎死亡率、5～9歳では肺炎・

表 2 1950～64年の男女年齢階級別死亡率の低下率（傾向直線適用）および変曲点（3次曲線適用）

順位	年齢階級		低下率 (%)	年齢階級		変曲点 (西暦年次)
	男	女		男	女	
1		1～4	85.6		70～74	1955.12
2	1～4		81.4		0	1955.79
3		15～19	75.7		5～9	1955.97
4		20～24	75.5	75～79		1956.07
5		0	75.4	0		1956.10
6		5～9	74.5		75～79	1956.52
7		25～29	74.2	70～74		1956.95
8		10～14	71.0	5～9		1957.03
9		30～34	69.8	50～54		1957.03
10	5～9		64.3	55～59		1957.14
11		35～39	63.6	80 \leq		1957.29
12	0		61.1	60～64		1957.29
13	25～29		60.4		55～59	1957.33
14	20～24		60.0		15～19	1957.40
15	30～34		55.8		60～64	1957.49
16		40～44	55.7	20～24		1957.57
17	10～14		53.1		20～24	1957.65
18	15～19		52.2		50～54	1957.67
19	35～39		49.1	15～19		1957.76
20		45～49	46.9		65～69	1957.78
21	40～44		43.1	65～69		1957.78
22		50～54	41.8		80 \leq	1958.12
23		55～59	38.0		1～4	1958.14
24	45～49		36.7	1～4		1958.37
25		60～64	35.8		30～34	1958.42
26		65～69	33.0		10～14	1958.42
27	50～54		30.0	25～29		1958.47
28		70～74	24.3		25～29	1958.56
29	55～59		23.0	10～14		1958.59
30	65～69		21.3		40～44	1958.83
31	60～64		19.3	45～49		1958.83
32	70～74		15.5		35～39	1959.14
33		75～79	10.6	30～34		1959.32
34		80 \leq	4.0		45～49	1959.40
35	75～79		3.4	40～44		1959.63
36	80 \leq		1.8	35～39		1959.80

小林和正・金子武治，「戦前戦後わが国全国死亡率の推移」、『人口問題研究所年報』，第11号（昭和41年度），47～50ページ，1966年11月の50ページによる。

気管支炎死亡率，10～14歳より45～49歳までは全結核死亡率，50～54歳より65～69歳までは再び肺炎・気管支炎死亡率，70～74歳およびそれ以上では老衰死亡率が，最大の低下量を示した（一表3）。これらの死因は期首の1947年に，当該年齢階級で，必ずしも最高の死亡率を示した死因，すなわち第1

表3 男女年齢（5歳階級）別1947～55年において死亡率の最大の低下量を示した死因

年齢階級	全死因死亡率の1947～55年の差	死因	左記死因死亡率の1947～55年の差	(4)/(2) × 100
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
男				
0～4	2,432.8	胃腸炎	595.7	24.5
5～9	200.3	肺炎・気管支炎	31.4	15.7
10～14	109.7	全結核	25.8	23.5
15～19	288.7	"	164.5	57.0
20～24	563.0	"	425.3	75.5
25～29	576.8	"	389.2	67.5
30～34	527.5	"	309.4	58.7
35～39	511.0	"	239.1	46.8
40～44	506.6	"	174.7	34.5
45～49	511.6	"	133.0	26.0
50～54	623.3	肺炎・気管支炎	133.6	21.4
55～59	873.8	"	208.6	23.9
60～64	1,349.3	"	351.6	26.1
65～69	1,813.2	"	498.5	27.5
70～74	2,037.4	老衰	885.7	43.5
75～79	3,053.0	"	1,871.2	61.3
80≦	4,915.9	"	4,089.0	83.2
女				
0～4	2,219.0	胃腸炎	519.9	23.4
5～9	203.9	全結核	36.9	18.1
10～14	128.4	"	45.1	35.1
15～19	341.4	"	205.5	60.2
20～24	544.8	"	339.8	62.4
25～29	500.8	"	271.8	54.3
30～34	448.3	"	195.8	43.7
35～39	405.4	"	128.7	31.7
40～44	404.5	"	102.4	25.3
45～49	378.7	"	78.7	20.8
50～54	465.7	"	72.1	15.5
55～59	574.7	肺炎・気管支炎	110.9	19.3
60～64	940.8	"	182.6	19.4
65～69	1,152.1	老衰	279.0	24.2
70～74	1,563.6	"	733.3	46.9
75～79	2,544.5	"	1,706.9	67.1
80≦	4,234.5	"	3,609.1	85.2

死亡率は各年齢階級人口10万についてのもの。

表4 男女年齢（5歳階級）別1955～64年において死亡率の最大の低下量を示した死因

年齢階級	全死因死亡率の1955～64年の差	死因	左記死因死亡率の1955～64年の差	(4)/(2) × 100
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
男				
0～4	519.1	肺炎・気管支炎	116.7	22.5
5～9	68.8	胃腸炎	8.0	11.6
10～14	24.8	全結核	4.5	18.1
15～19	49.5	自殺・自傷	28.0	56.6
20～24	115.2	"	57.2	49.7
25～29	103.7	全結核	63.4	61.1
30～34	88.7	"	68.3	77.0
35～39	76.9	"	58.6	76.2
40～44	94.5	"	55.0	58.2
45～49	146.7	"	62.4	42.5
50～54	203.6	"	67.4	33.1
55～59	193.0	"	62.9	32.6
60～64	304.4	"	68.4	22.5
65～69	440.1	老衰	98.3	22.3
70～74	561.9	"	421.9	75.1
75～79	260.1	"	1,181.6	454.3
80≦	-1,082.8	"	2,251.6	-207.9
女				
0～4	519.5	肺炎・気管支炎	118.0	22.7
5～9	63.4	胃腸炎	10.7	16.9
10～14	30.1	全結核	7.2	23.9
15～19	61.4	"	19.9	32.4
20～24	106.4	自殺・自傷	25.7	24.2
25～29	114.3	全結核	59.5	52.1
30～34	122.1	"	58.5	47.9
35～39	124.3	"	45.3	36.4
40～44	130.9	"	37.0	28.3
45～49	141.2	"	36.0	25.5
50～54	204.2	"	38.5	18.9
55～59	268.4	"	42.5	15.8
60～64	395.6	"	47.8	12.1
65～69	534.4	老衰	103.6	19.3
70～74	664.4	"	360.7	54.3
75～79	437.9	"	869.5	198.6
80≦	-680.7	"	1,617.7	-237.7

死亡率は各年齢階級人口10万についてのもの。

順位の死因とは限らない。すなわち、1947年で0～4歳の胃腸炎は死因第2位、5～9歳の肺炎・気管支炎も死因第2位、50～54歳、55～59歳、60～64歳および65～69歳の肺炎・気管支炎は、それぞれ

第4位、第3位、第3位、第2位および第2位であり、70～74歳の老衰も死因第2位である。

他方、1947～1955年について、女子においては、0～4歳では男子と同様に胃腸炎死亡率、5～9歳より50～54歳までは全結核、55～59歳と60～64歳とでは肺炎・気管支炎、65～69歳およびそれ以上では老衰が、最大の死亡率低下量を示した死因である。

1947～1955年の期間における各年齢5歳階級での全死因死亡率の低下量の中で占める上記各死因による死亡率の低下量の比率を示すと表3のようになるが、男子で15～19、20～24、25～29、30～34、75～79歳および80歳以上、女子で15～19、20～24、25～29、75～79歳および80歳以上においては、この比率がいずれも50%を越えている。高齢において、その死亡率が老衰死亡率の変動に大きく左右されるのは当然であるが、上記期間において、結核死亡率の低下が、青少年年齢層の死亡率の低下にきわめて大きな貢献を果たしたことを表3は示している。

次に、1955～64年についてみると(→表4)、男子においては、0～4歳では肺炎・気管支炎、5～9歳では胃腸炎、10～14歳では全結核、15～19および20～24歳では自殺・自傷、25～29歳より60～64歳までは再び全結核、65～69歳およびそれ以上では老衰が、最大の死亡率低下量を示した死因である。女子では15～19歳が男子の自殺・自傷に対して全結核である点を除いては男子と全く同様である。しかし、女子においても、この15～19歳では、自殺・自傷による死亡率の低下量(19.1)は全結核死亡率のそれ(19.9)に非常に近い。

10歳代後半および20歳代前半の年齢層で、1955～1964年における死亡率の低下に最も大きく貢献したものが、自殺・自傷による死亡率の低下となったことは、1955年には、この年齢層の結核死亡率がすでにきわめて低い水準に達し、自殺・自傷による死亡率が第1位を占めるに至り、しかもとくにこの1955年ごろ、青年層の自殺・自傷死亡率が高かったことに起因する。また、20歳代後半から40歳代にかけては、1947～1955年の時期と同様に、結核死亡率の低下が、最も大きく死亡率の低下に寄与し、とくに、1955～64年では、60歳代の前半の年齢層まで結核死亡率の低下が、その死亡率の低下に最大の寄与をしている。

v 乳児死亡率の推移：他の年齢についての死亡率の算出法と異なり、0歳児の死亡率、すなわち乳児死亡率だけは、通常、その死亡数の出生数に対する比率で表わされるので、いままでふれてきた年齢別特殊死亡率から切り離して、ここで別個に扱うことにする。

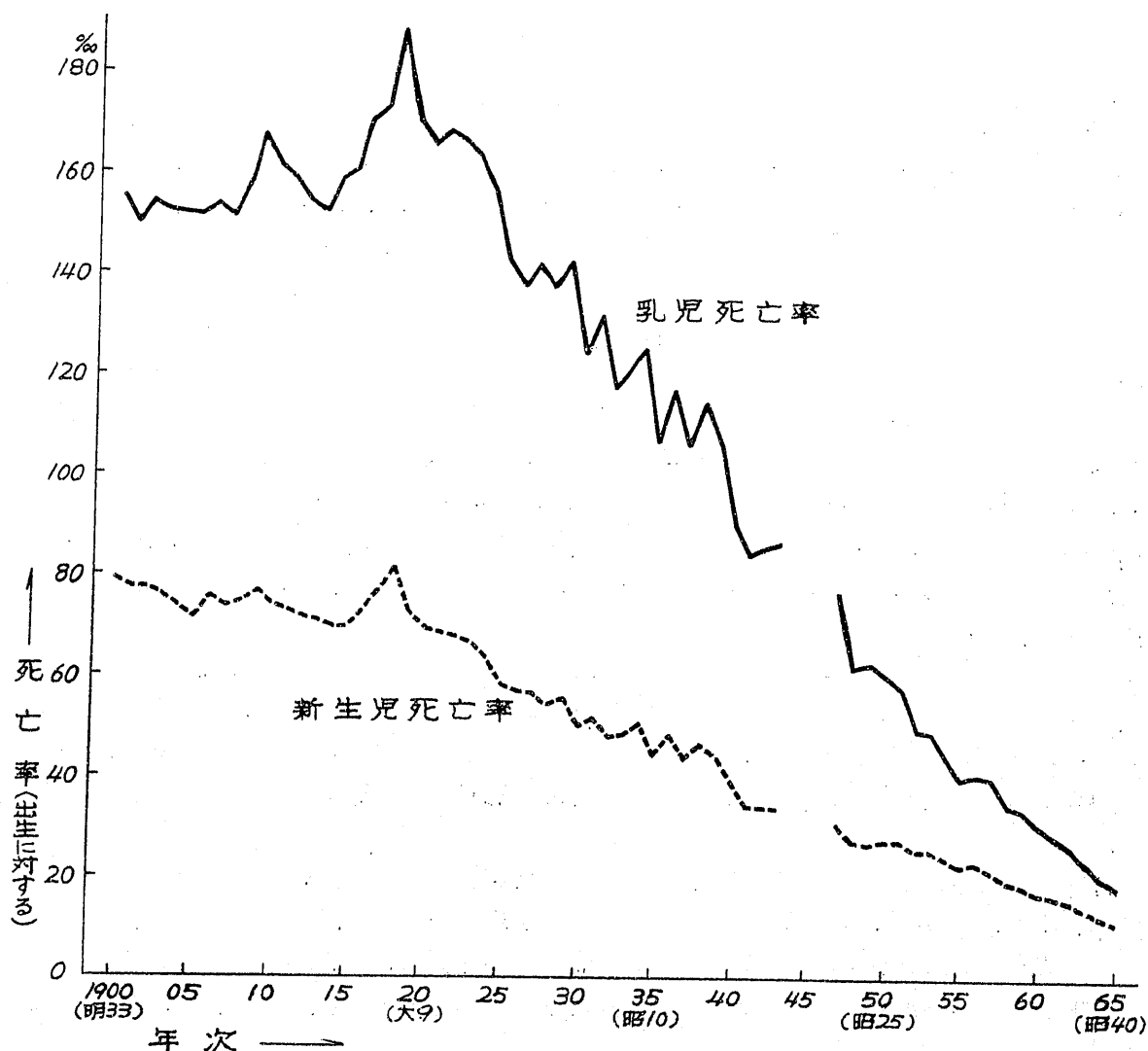
1964年の統計で、最低の乳児死亡率を示すのは世界各国中、スウェーデンで、その値は出生1,000につき13.6であった。これに対して、わが国の同年の乳児死亡率は出生1,000につき20.4であるが、米仏独などの諸国よりは低く、イギリスの20.0という値にほぼ近い。

わが国の乳児死亡率は、1924年までは終始150(出生1,000対)以上の高水準を保ち、それ以後着実な低下を開始し、1940年に初めて100を割り、1952年には50以下となって現在に達した(→図3)。いま、戦前と戦後の乳児死亡率の低下の速さを比べてみるために、戦前については、1924～44年の20年間、戦後については1949～64年の15年間をとってみると、戦前では出生1,000につき156.2から86.6へと2分の1足らずの低下を見せ、戦後では62.5から20.4へと3分の2の低下を見せている。

乳児死亡の原因については、出生前ならびに出生時の原因によるものと、出生後の原因によるものとに分けて検討することができるが、前者の原因中では、一般に新生児固有の疾患および未熟を原因とするものが圧倒的に多く、後者の原因中では、肺炎・気管支炎と胃腸炎が主要なものであるが、戦後わが国の乳児死亡率の低下に最も大きく寄与したものは、上記の新生児固有の疾患および未熟(B44)¹²⁾による死亡率の低下であり、肺炎・気管支炎の死亡率の低下がこれにつき、胃腸炎死亡率の低

12) 厚生省大臣官房統計調査部で使用している国際(50項目死因)簡単分類番号。

図3 乳児死亡率と新生児死亡率の年次推移：1900年～64年



人口動態統計による出生 1,000 についての率。

下がそのあとにつく。

乳児死亡のうち、とくに生後4週（または1か月）未満の死亡である新生児死亡の割合は、乳児死亡率の著しく改善された国では一般に高く、たとえばスウェーデンでは、1964年に82.0%を示しているが、わが国では同年に61.0%で、なおかなりの差があるが、この割合についてのわが国の年次推移を見ると、昭和にはいってからの戦前では、おおむね40%前後で推移し、戦後は1952年には50%台に達し、1964年に初めて60%を越えた。なお、生後1週未満で死ぬ乳児の（乳児死亡総数中での）割合は、わが国の場合、1947年には18.4%であったが、その割合はしだいに増加し、1964年には42.0%にまで達した。

(小林 和正)